

Title	生産的公共サービスの分配と内生成長
Author(s)	長谷川, 雪子
Citation	大阪大学, 1999, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/41310
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	長谷川 雪子
博士の専攻分野の名称	博士(経済学)
学位記番号	第 14351 号
学位授与年月日	平成11年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 経済学研究科 経済学専攻
学位論文名	生産的公共サービスの分配と内生成長
論文審査委員	(主査) 教授 小野 善康 (副査) 教授 伴 金美 助教授 二神 孝一 助教授 斉藤 誠

論文内容の要旨

最近急速に発展している内生成長理論には、過去の成長理論が持っていなかったつぎのような特徴がある。その第一は、内生成長理論は正の値をもつような一人当たり資本の成長率を長期においても実現できるということである。また第二は、長期の成長率がモデルの中で決定される変数の関数になっているということである。つまり既存のモデルが外生的な技術進歩率のみで経済発展を説明するしかなかったことは対照的に、内生成長理論では、長期の成長率が外生的技術進歩率に束縛されないため、政策変数が長期的な成長率に与える影響などを調べるのが可能になった。

このような内生成長に関する基本的な論文の多くは、利子率に下限ができ、そのため正の成長率が達成されるメカニズムを、どのような設定で導きだすかについて考察するとともに、各々の設定のもとで、いろいろな政策の変化が成長率に与える影響がどのようなものであるかを調べるという構成になっている。

これらの内生成長モデルから導き出される一般的な結論として、次のようなものが指摘されよう。その第一は、正の成長率がいつも実現されるために、富裕経済と貧困経済が存在する場合、所得格差や資本蓄積の格差が埋まらないということである。ここで、初期時点から定常成長を実現するモデルであれば、経済格差は埋まらないばかりか、絶対量での格差は広がっていく。また、移行過程がある場合でも、移行過程での格差減少はあるかもしれないが、富裕経済と貧困経済では定常成長状態に到達する時点が異なるために、結局は格差が解消しない。このように、内生成長が成立しているならば、資本金格差、所得格差の収束は考えられないのである。第二に、経済政策による成長率変化を通じた経済厚生への影響を考えると、AKモデルやコブ=ダグラス型の生産関数を前提とする移行過程がない内生成長モデルにおいて、一財経済の場合には、成長率最大化と厚生最大化は一致することが示されている。この意味で、成長を目的とする経済政策は、経済厚生の視点からも支持されることになる。

本論文では、上に述べた二つの問題点、すなわち、(1)そのままでは資本金格差が縮まらない世界で格差解消のために政策がどう対処すべきか、(2)成長率を選択できる場合に成長率最大化が厚生最大化につながるという結論はどのくらいロバストなものか、に焦点を絞って議論を進めていく。その結果、(1)については、公共サービスの再分配政策が決定的に重要であること、(2)についてはその性質がかなり特殊な条件の上に成り立っており、二財経済の場合には、一般に成長志向的な政策が経済厚生を最大化しないことが明らかにされる。

本文ではまず、代表的な内生成長モデルの基本構造と、それによってもたらされる上記のようなインプリケーション

ンが紹介された後に、第3章において、公共サービスを生産要素として使用する内生成長モデルを提示し、二地域間の経済格差が埋まらない内生成長の枠組みにおいて、経済格差を解消させる手段について考察する。そこでは、二つの地域において選好は同一であるが、初期時点における資本保有量が異なっており、富裕地域と貧困地域になると仮定する。政府は各地域に所得税を課し、その税を財源として生産要素となる公共サービスを供給しているが、この公共サービスによって内生成長が生じるために、そのままでは二地域の所得格差と資本金格差が拡大する。

このような状況の下で、格差縮小のために政府が、生産要素の再分配と所得再分配という二つの再分配政策を行うことを考える。その結果、この二つの再分配は資本の蓄積の格差に与える影響において大きな違いを持つことが明らかになる。まず、政府が生産要素となる公共サービスを再分配した場合、格差が縮小することが示される。特に二地域に同量ずつ公共サービスが分配された場合には、初期の所得格差の大きさや公共サービスの規模にかかわらず、最終的には資本ストックと消費量の絶対量が二地域間でそれぞれ一致し、資本金格差・所得格差は完全に解消するのである。他方、再分配政策として所得移転が行われた場合、資本蓄積経路はまったく変化しない。つまり、再分配政策は二地域の資本金格差に何の影響も与えないことがわかる。

上記の二つの再分配政策がもたらすこのような効果の違いは、各々の政策が資本の限界生産性に影響を与えるか否かによって説明される。まず、公共サービスを通じた再分配は、富裕地域の資本の限界生産性を下げ、貧困地域の限界生産性を上げる効果を持つ。そのため、両地域間に利子率の乖離が生じ、富裕地域の資本と消費の成長率は低く抑えられる一方、貧困地域の成長率は増加し、資本蓄積は促進される。これとは対照的に、所得の移転による再分配は資本の限界生産性や利子率には何の影響も与えない。そのために貧困地域の経済主体は資本の蓄積計画を変更せず、所得移転された財をすべて消費してしまうのである。その結果、二地域の資本蓄積経路は変化せず、富裕地域は貧困地域に永遠に所得移転を行うことになる。

つぎに第4章では、公共サービスを使用する内生成長モデルの枠組みで二財モデルを構築し、定常成長が実現されることを示した後に、厚生最大化の条件について考察する。その結果、Barroが一財モデルで示唆した結論とは異なり、成長率最大化と厚生最大化が一致しないことが明らかになる。この違いは、モデルを二財にしたことによって、成長率の変化のみならず、二財間の相対価格の変化が効用に影響を与えることから説明される。相対価格の変化は直接的には二財の購入比率の変化を通して、間接的には産業構造の変化による所得の変化を通して、厚生に影響を与える。これらの影響のうち前者を「代替効果」、後者を「所得効果」と呼んで成長率上昇が厚生に与える影響である「成長効果」と区別すると、代替効果と所得効果の存在が、成長率最大化税率と厚生最大化税率を乖離させることがわかる。さらに、もし投資財が消費財より資本集約的なら、最適税率は成長率最大化税率よりも高いことが示される。そこでは、成長率最大化税率よりも高い税率が消費財の価格の下落をもたらす、消費量と厚生を増大させるのである。

また、第4章では、二産業間での公共サービスの再分配政策が成長率と社会的厚生に与える影響も分析している。第4章の枠組みに、このような再分配政策を導入した場合、資本が産業間を自由に移動することによって両産業の限界生産性を均等に保つために内生成長が実現され、そのときの成長率は、再分配の程度によって影響を受ける。その結果、投資財産業に有利な再分配を行うと、成長率は増加することが示される。これは、投資財に有利な再分配が投資財の生産性を引き上げ、同時に投資財の価格を下落させるために、投資量が増えるからである。このことから、政府は公共サービスの再分配によって、税率の操作よりも直接的に、成長志向的政策をとることが可能になることがわかる。しかし、ここでも成長率を最大化させる再分配比率は、厚生を最大化させないことが示される。これは、投資財に有利な配分が成長率を上げるとともに消費財の相対価格を上昇させ、消費財の購入量を減少させるために、かえって厚生が下がってしまうからである。

論文審査の結果の要旨

本論文は、公共サービス供給によって実現される Barro タイプの一財内生成長モデルにおいて、よく知られている以下の二つの性質について、その限界を指摘するとともに、それが持つ政策的な意味を考察したものである。ここで、二つの性質とはつぎの通りである。

- (1) 富裕経済と貧困経済が存在する場合、内生成長によって所得格差や資本蓄積の格差が埋まらずに、絶対量ではかえって広がっていく。
- (2) 公共サービス供給によって実現される Barro タイプの一財内生成長モデルでは、公共サービスの供給量が成長率最大化をもたらす水準にあるとき、経済厚生も最大化される。

本論文では、上記の二つの問題点を批判的に検討し、その政策的な含意を提示している。

具体的には、第2章において、代表的な内生成長モデルの基本構造とその政策的な含意が紹介された後に、第3章において、公共サービスを成長要因とする二地域内生成長モデルを提示し、地域間格差縮小のために、政府が生産要素の再分配と所得再分配という二つの再分配政策を行う場合を考えている。その結果、政府が生産要素となる公共サービスを公平に再分配した場合、初期の所得格差の大きさや公共サービスの規模にかかわらず、最終的には資本ストックと消費量の絶対量が二地域間で一致し、資本金格差・所得格差は完全に解消するという、大変興味深い結論が得られる。すなわち、公共サービス再分配を通して地域格差を完全に解消することができるのである。これに対し、所得再分配政策が行われた場合には、資本蓄積経路はまったく影響を受けず、地域間格差は解消されない。

つぎに第4章では、公共サービスを成長要因とする内生成長の枠組みで二財モデルを構築し、経済厚生最大化の条件について考察している。その結果、Barroが一財モデルで示唆した結論とは異なり、成長率最大化と厚生最大化が一致しないことが示されている。これは、二財が存在することによって、成長率の変化のみならず、二財間の相対価格の変化が効用に影響を与えることによる。さらに、二産業間での公共サービスの再分配政策を考えても、投資財産業に有利な再分配を行うと成長率は増加するが、成長率を最大化させても厚生は最大にならないことが示されている。

このように本論文は、Barro型の内生成長モデルで得られていた経済格差や成長政策に関する政策的含意の限界を、広範に示すとともに、望ましい成長政策への示唆も行っている。したがって、本論文は博士（経済学）の学位を授与するのに十分な価値を有するものと判断する。